

中学生の進路選択における第三者支援の可能性 ～『進路選びのヒント』作成過程の報告と課題の検討～

谷村 綾子

課題の設定

ジグムント・バウマン (Zygmunt Bauman) は『新しい貧困』の中でアンダークラスについて以下のように述べている。「彼らに共通する一つの特徴は、他の人々が彼らに適切な存在理由を見出せず、彼らが周囲にいない方が、自分達はずっと幸せだと想像してしまうことかもしれない。アンダークラスが全く役に立たないと見られるがゆえに、人々は彼らの中に、彼らがいなければうまく運ぶことの出来る何かを見て取る。(中略) 彼らが消えれば、誰もが利益を得ることだろう¹⁾」。ここでバウマンは、ある対象がアンダークラス化することが、ただその対象の困難だけを指すのではなく、周りのアンダークラスでない(と自認する)人々がそれらの対象に対して負の感情を持つことに警鐘を鳴らしている。周りの人々が持つ負の感情とは「無用性」と「危険性」という言葉に置き換えられているが、それはその人々自身が「有用であり続けられるかどうかについての不安や、とらえどころのない周囲への恐怖心にさいなまれる社会」に生きており、自分たちにとって「もっとも不吉な悪魔を全て収容するのにマッチしたものの²⁾」となるため、ここに積極的な排除の理論が生まれる。

CFC (Connections for Children、以下 CFC) は、その名の通り、子ども支援のために様々な立場の人々や場、サービスがつながることを目指す任意団体として 2017 年に地域有志が立ち上げた³⁾。学校の内外が課題解決のためにつながるべきだという活動理念のもと、集まったメンバーの属性や世代は多様である⁴⁾。CFC には、義務教育終了段階の進路選択という岐路においてそこから離脱しがちな子どもたちが、まさにアンダークラス化への危機にさらされ、このタイミングで、半ば「無用」とのレッテルを貼られ(または自分で貼り)自己肯定感を低下させていることに危機感をもち、中学生が自分の進路選択のより主体的に関わる方策を探りたいという大人が集まって活動してきた。学習意欲の不足や、通学意欲の不足(不登校)が顕著で、学校教員から「彼らがいなければもっとうまくいくのでは」と思われているような子どもたちにとって、義務教育終了時は社会的なつながり(学校制度もその一つである)からドロップアウトする第一の危機といえる。

先行研究⁵⁾にも示されるように、現在のわが国の教育や福祉の現場において若者層へのセーフティーネットは非常に希薄である。特に学校教育、制度としての「学校」(小学校、中学校、高等学校)という枠組みから離脱してしまえば、公的なセーフティーネットは用意されていない、といってもよい状況が続いてきた。自由意思で制度を離脱する人々はともかく、アンダークラス化の岐路の一つとして制度から否応なく分離される子どもたちには、公的

なセーフティーネットは事実上ないに等しい。この穴を埋めていくために、基本的に手弁当である NPO 等の有志による支援活動が必須になっているが、その地域限定性や利用者負担の問題、団体の継続性（活動経費の捻出）等、課題は多く、「すべての子どもへのセーフティーネット」には程遠い状況である。近年、公的な分野として、いくつかの自治体で取り組まれている学校内居場所支援⁶などは、まだまだ新規開拓領域といえるだろう。

本稿では、中学校の進路選択時を一つの重要なポイントと捉えた CFC の進路支援活動の経緯と内容を概括するとともに、今後アンダークラス化への危機回避経路の創出という視点で第三者的立場から進路選択支援に関わっていく事の課題を明確にする。

I 中学生の進路選択における現状と課題

まず CFC の活動が、中学生の進路選択という時期に焦点を当てた背景について、①高校中退率、②学校制度の変化、③キャリア教育・進路指導の現状、④家庭環境の変化、の4点から詳述する。

① 高校中退率

まず1点目に、高校中退というリスクについてである。R1年の学校基本調査によれば、高等教育機関への進学率は過去最高(82.8%)、大学・短大への進学率も過去最高(58.1%)をマークしている。高校進学率は98.8%、全入時代と言われ、定員割れ公立高校も存在する現状にあっては、もはや中卒など過去のもの、と見る向きもあるだろう。しかし全入時代になってなお、高校進学という選択を取らない(取れない)中学生は存在する。本人の自由意思で高校進学を選ばない者もいるが、進学しないという意味なく進学できない場合もある。学力不足や素行不良、経済的理由、不登校等の理由で、中学校の進路指導担当から「内申が足りず選べる高校がない」等の言葉を投げかけられる子どもたちである。また高校進学後に不登校になる生徒は52,723人、高校中途退学者は48,594人(うち進路変更は35.3%)に上る(R1年調査)。中途退学者の学年別割合についてみると、国公私立の全日制高校では各学年ともに0~2%程度であるのに対し、定時制では最大17.1%(公立・1年)、通信制では10.8%(公立、1年)に上る。高校に進学しても途中で離脱した場合、最終学歴は中卒であり、その後の職業生活、社会生活において一定の不利益を被るアンダークラス化のリスクが高まると考えられる。

酒井朗(2017)⁷はこのような高校進学にかかる問題を指摘している。まず高校の就学の問題は、貧困対策としてもきわめて重要であるが、義務教育ではないという理由で見過ごされる状況にあること、高校進学の中でも全日制から通信制への転学については、卒業率が低く、その後の生活で困難を抱えがちであることが分かっていること、多くの場合、私立通信制という市場化されたサービスが受け皿になっていることを指摘している。通信制高校の退学者は3割を越えるともいわれるが、その実態は把握し辛いのが現状であるともいう(H25年以前は文部科学省の問題行動調査では不登校調査の対象に通信課程の高校を含めていなかったため、通信制への転学後は追跡できなかった。また対象となった後も、その課程の特

徴から退学者が数値として現れるまでにタイムラグが発生する可能性がある)。

これらのデータから、一方では大学全入時代、希望さえすれば誰でも大学に入れる時代があり、高等教育機関の中退(最終学歴が高卒となる)ですら、社会的不利益を被る状況が生まれているという指摘がある⁸のに対し、また一方では、中学卒業後の進路選択に(主に学力や意欲不足により)不本意さや不安を残したまま次のステージに進み、そこから離脱していく一定の層が生まれていることが見て取れる。

義務教育最終段階の進路選択時において、上に挙げたような理由で中学以降の学びから離脱する子どもたちの存在をどう見るかは識者によって見解の分かれるところであろう。ただ事実として、進学先として選べる高校がある(あった)にもかかわらず、学校教員によって進路を閉ざされるケース(進学先がないといわれる、または不本意・不適合な進学先の斡旋とそれに続く不登校・退学)については、どのように考えたらよいのだろうか。保護者は進路についてのプロではない。手に入る情報も限られており、保護者自身の世代のころとは教育事情も制度も異なる。また経済的に余裕のない家庭ほど、塾に通わせる余裕がなかったり、保護者自身が子どもの進路の相談に乗る時間的・精神的余裕がない場合も多い。その結果、よくわからないままに自分の進路を決めてしまい、行った先で不登校になる、学校教育から早々に離脱する、ということが起こってくる。

高校での中退予防策については先述の酒井(2017)他、ある程度研究や実践報告があるが⁹、それらも中学校段階での進路選択にまで言及するものではない。そもそも中学校段階での適切な進路指導によって進学先からの離脱を予防するという発想に基づいた研究は、管見の限りではあるが、見受けられない。

② 学校制度の変化

2点目に、高校改革による高校の多様化に、中学の進路指導がキャッチアップできていない、という現状を指摘する。近年の高校制度改革が矢継ぎ早に行われた自治体では特に、これらの情報に中学校教員がついていけない、改革理念が先走って現場のニーズが置き去りにされている、という状況が生まれている。特に今回調査を行った大阪府では、学区制を廃止して統一区になった時点で、進路指導の混乱とあきらめがあったことが学校教員から指摘されている¹⁰。また大阪府では「普通科単位制」「総合学科」「エンパワーメントスクール」「クリエイティブスクール」等多様な形態が全日制として次々と開設されてきたため、それぞれの特徴が把握し辛く、また定時制についても「多部制単位制Ⅰ部、Ⅱ部、Ⅲ部、夜間定時制、昼夜間単位制」等が並列されているため、生徒に適切な進路指導をするためには、まず中学校教員がこれらの違いを把握し、特徴を見極めておかななくてはならない。現実には相次ぐ高校改革の流れで生まれた多様性に、中学校教員が対応しきれない状況が生まれている。中学校教員の若返り(情報を蓄積してきたベテラン教員の退職)も近年著しく進行しており、教員の情報不足、経験不足に拍車をかけている。

さらに近年は、酒井も指摘するように(広域性含む)私立通信制高校や株式会社立通信制高校も進学率を伸ばしており、それらの学校が「学校不適応タイプ」の子どもたちの受け入

れ先となっている実態があるが、通信制高校はその他の高校以上に学校ごとに特色の違う教育課程を持っているため、これらを中学校教員が把握するには、多大な労力と時間が必要である¹¹。

教員の過重負担が問題になっている昨今、「中学の教員がもっと頑張ればよい」という理屈は通用しなくなっているが、高校改革に伴う中学校教員の進路指導の負担増とその対応策について言及するような政策はみられない。学校制度を改革する際、その情報を伝達する役割が重視されていない（ので情報が伝わらない）という課題が指摘される。その結果、必然的に情報収集に熱心な学習塾等に進路指導を頼るといふ保護者の機運が強まり、塾通いの余裕のない家庭の子弟が進学情報から取り残される、という悪循環が起こっている。

③ キャリア教育・進路指導の現状

3点目に、キャリア教育や進路指導の現状が、一部生徒にとっては実際の進路に結びつかないものになっているという課題がある。国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第1次報告書（H25年）』では、小～高等学校までの学校、担任、児童生徒、卒業生、保護者調査を実施しているが、進路指導に関してどのような指導が欲しかったかという問にたいして、中学卒業者の30%以上が選択したのが、①自分の個性や適性（向き不向き）を考える学習（39.3%）、②就職後の利殖・失業など、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応（32.1%）、③高等学校などの上級学校や企業への合格、採用の可能性（31.3%）、④卒業後の進路（進学や就職）選択の考え方や方法（30.1%）となっている。特に④の進路選択の「考え方」がわからない（考える機会を与えられていない）、という状態に着目すべきであろう。

キャリア教育は今やどの中学校においても行われているが、相対的に偏差値中上位の生徒を対象とした学校見学や体験学習がなされる中、「自分の進路・キャリアとはつながらない」と感じる低学力の生徒もいると考えられる。キャリア教育と実際のキャリア（進路）とのミスマッチが起こっているという課題が指摘される。

今回高校調査からも、進路選択段階でのコミュニケーション不足、情報不足が指摘されている。コミュニケーション不足としては、親や教師とよく話し合わず、言われるままに入学したことでの無気力感があり、自分を主体として目的意識を形成できていないことが中退につながることも、また他の選択肢がないというネガティブな指導を受けてよくわからず入学した場合も、高校生活に積極的になれないことなどが高校側から指摘された。

中学校の教員による進路指導は特に低学力層に対してネガティブである。これはより偏差値の高い高校への進学が当然とみなされる学校文化も大きく影響していると考えられるが、また一面では、「偏差値で選ぶ」指導以外の進路選択の方法を、教員自身が身に付ける機会がないという機会不足もあると考えられる。また低学力層の生徒は、家庭的な背景等で困難を重複して抱えているケースも多く、進学意欲という面でみても教員からは「不十分」とみなされる可能性がある。進学したいという意思を強く表出しない生徒に、現状で教員がどこまで時間やエネルギーを割いて対応できるのかというのは、難しい点である。

④ 家庭環境の変化

最後に家庭の状況の変化が、中学生の進路選択に与える影響を指摘する。近年の過程状況の変化として、ひとり親家庭の顕著な増加がある。厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室が H30 年に出している資料では、ここ数十年にわたるひとり親家庭の増加が認められ (H2 年 : 65 万 3682 世帯→H27 年 : 83 万 8727 世帯)、また特に母子家庭数の顕著な増加がある (H2 年 55 万 1,977 世帯→H27 年 75 万 4727 世帯)。この間父子家庭数は減少しており、ひとり親家庭に占める母子家庭数は H2 年で 84.4%、H27 年は 89.9% まで上昇している。特に母子家庭に言及するのは、父子家庭世帯に対して平均年間就労収入がほぼ 2 分の 1 であるという実態があるためである (父子家庭の平均 398 万に対して母子家庭平均 200 万¹²⁾。また生活保護世帯数のうちの母子家庭数は近年 10 万程度で推移していることから、母子世帯の 7~8 世帯に 1 世帯が生活保護世帯であることになる¹³⁾。経済的に余裕がなく、働いているが貧困、という状況の中で、塾や学校のサポートもなく中卒という段階で「意欲なく」学校教育から離脱する子どもたちは、その後の支援にもつながりにくい¹⁴⁾。義務教育以降は家庭の責任ととらえた際、家庭力によって大きな格差が生じることは想像に難くない。人手に恒常的に欠けるひとり親家庭が増加傾向にある今日、進路の問題は、これまでのように本人や家族の力でなんとかするべき問題であると当然のように考えるわけにはいかない現状がある。

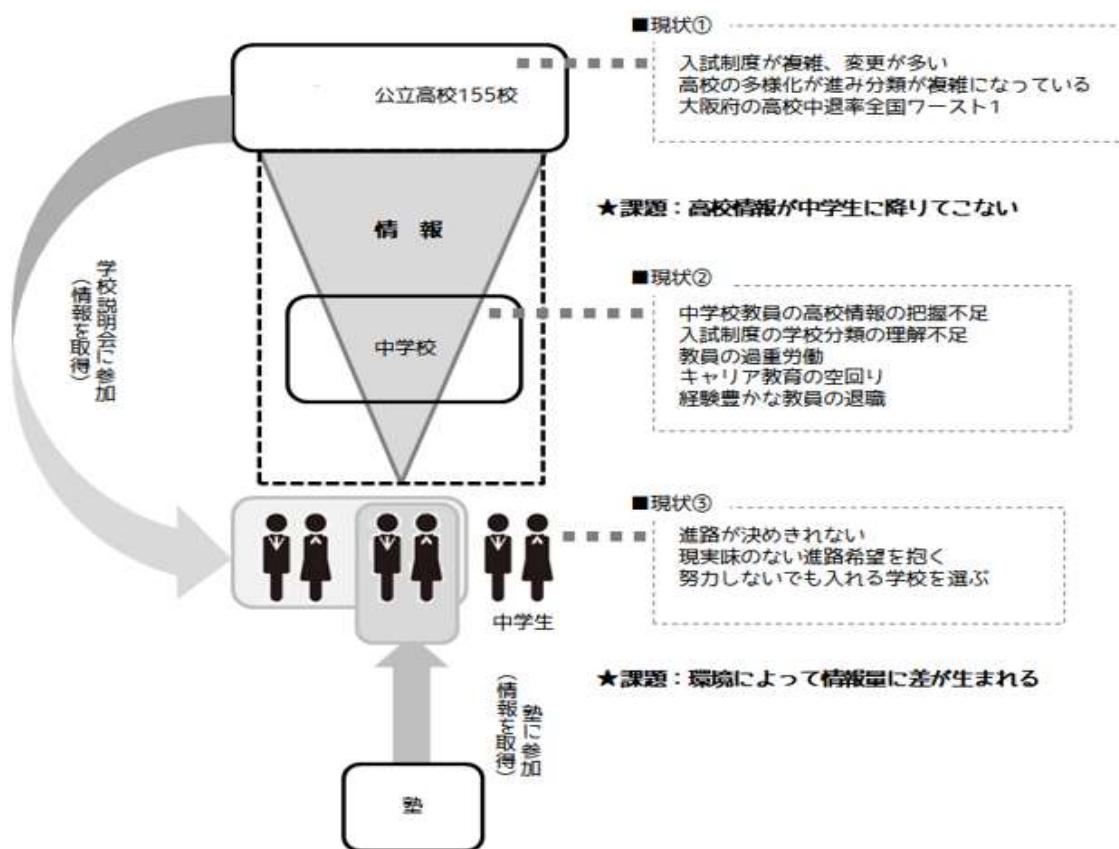


図 1 中学生の進路選択と進路情報伝達経路 (トヨタ財団助成申請資料より抜粋)

CFC が取り組んだ中学生の進路支援プロジェクトは、以上のような背景から課題を抱える中学生の進路選択に対して、学校外部の支援が効果的なのではということから、中学生や保護者目線で必要とされる情報の収集・集約と発信を試みたものである。図1に示すように、家庭のサポートも弱く、学校教員に適切な情報を与えてもらう機会も、塾からの情報もなく、「自分には高校進学は無理」となげやりになったり、現実味のない進路希望を抱いたり、努力しなくてよい選択をしようとする子どもたちに、より適切な情報を与え、自分自身でも進路選択について前向きに意欲的に考えられるようになるために、何が有効か、という発想で今回試行的に作成したのが、中学生の進路選択応援冊子『こんな学校あったんだ！進路選びのヒント』（以下『進路選びのヒント』）である。次章ではこの冊子の作成過程（高校調査）の概要をのべる。

II 高校調査（学校長、在校生、卒業生インタビュー）の概要

（1）冊子作成過程の概要と調査結果

『進路選びのヒント』は、現在助成団体のHPで公開されている（トヨタ財団調べる助成2018 プロジェクト成果物レポート¹⁵）。以下冊子作成にあたって実施した調査概要について述べる。

① 調査目的

調査目的は、中学生の多様な進路選択を支援するための情報の集約と発信である。偏差値ではなく、また企業利益に影響される「広告」としての学校宣伝でもなく、保護者や子ども、地域の大人の目線から、必要な子どもに必要な情報が必要であるとの認識から、高校、高校生、卒業生に直接インタビューを行った。インタビューの結果をまとめた冊子の活用方法としては地域の中学校に協力を依頼しての全生徒への配布とアンケート調査、地域学習支援等における配布、また子ども支援にかかわる関係者への配布を予定した。

表 1 高校属性別校数

② 調査対象校

冊子作成のための調査対象校は大阪府下の公立17校（全日制10校、定時制6校、通信制1校）である。今回は、特色ある進路選択に焦点を当てたため、普通科全日制高校を除く高校（高等専門学校含む）を対象として選択した。また活動の拠点から

	全日制	定時制	通信制	延べ
普通科		4	1	5
総合学科	3	1		4
専門学科	7	2		9
高等専門学校	1			1
延べ	11	7	1	19*

*二つの科を併せ持つ場合、ダブルカウントしたため

から中学生が進路先として選びやすい地域性も考慮した。なお公立に絞ったのは、金銭面での制約を抱える子どものニーズもあることを考えたためである。

③ 調査過程

高校に対しては、事前にアンケートをお願いし、それに基づく半構造化面接において、各校の特色等について直接伺った。在校生（高校生）および卒業生は学校長等から紹介という形を取り、半構造化面接を行い、学校生活等について情報収集した。卒業生インタビューについては、高校外で行った場合もある。調査実施期間は2018年7月～10月の期間、それぞれのインタビュー時間は60分～90分程度である。なお情報を収集する際には、受験偏差値以外の視点を取り入れること（教育課程の特徴、教員の思い等）、全日制普通科から大学進学という「一般的」と思われている経路とは別の（自立への）経路を発掘すること（子どものやる気を一つの経路に押し込めないこと）、金銭面の情報も極力収集すること、進路選択に困難を抱える子どものニーズを常に念頭に置くこと、などに重点を置く方針をとった。インタビューはCFC構成員が入れ替わりで行っており、固定ではない。

④ 成果物とその利用

高校生、卒業生インタビューの内容や学校の特徴等については、成果物である前掲の冊子に掲載済みである（先述のHPに公開中）。

当初の予定としては、2018年12月には出来上がった冊子を協力校である地域の中学生全員に配布予定であった。そのうえで、中学生に進路選択に関するアンケートを依頼する予定であった。実際には、中学3年生にクラスを通じて1月に配布、アンケートについては中学3年生への配布のみ中学校に依頼し、協力は任意とし、回収は郵送で行った。1年生と2年生については、学校との協議の結果、配布しないということになった¹⁶。地域の学習支援に関わっているネットワーク等を通じての配布は随時おこなった（主に不登校等支援活動をしている団体からのニーズが高かったが、地域の保護者や中学校教諭にも個別的に手渡すことは出来ている）。



2018年度CFC活動成果物『進路選びのヒントーこんな学校あったんだ！』

Ⅲ 中学生の進路支援に第三者が関わる意義と課題

(1) 中学生の進路支援に第三者が関わる意義とは

今回の CFC の一連の調査研究の特徴は、中学生の進路選択に関して、現状の「分かりにくさ」「不本意さ」「実質的な進路選択のよりどころのなさ」という当事者の疑念に正面から取り組んだ内容であることだといえる。

「分かりにくさ」については今回高校調査の結果からより実質的な各高校タイプの「違い」や「持ち味」が鮮明になった。この違いを理解したうえで子どもたちの進路支援に当たることの意義は大きい。冊子の全校配布（中学校）には至らなかったため、冊子に対する中学生の反応を精査することはできなかったが、冊子を手にした保護者や子ども、支援者等の反応は極めて高感度の高いものであった。「非常にわかりやすい、このような冊子があると嬉しい」等の声が聴けたということは、中学生の進路に関する情報が保護者や支援者にも届いていないということであろう。加えて高校の教員の声を聴くと、中学校教員の多忙さ等の理由により、十分な意思疎通ができていない状況であることが判明した。

今回調査では高校生や卒業生から生の声を聞くことで、偏差値には現れない学びの姿、学校の姿勢、将来像など、当事者にとって「実質的な進路選択のよりどころ」となりうる情報が得られた。また高校側としては「知っておいてほしいこと」「伝えたいこと」が中学校に伝わらない現在の進路指導の形態がある中で、第三者が地道に足を運んで得た情報が中学生の手に直接渡ることで、なぜその進路を選ぶのかを考えたり、周りの大人と話をしたりする機会につながり、より確信を持った進路選択、ひいては非進学・高校中退という危機を回避する経路が生まれることが期待される。

結論として、第三者的な立場の人間が中学生の進路指導に介入することの意義が以下3点指摘される。まず1点目として、中学校教師と高校教員の情報ギャップを埋める機能がある。教員の多忙化が指摘される昨今、今回調査で得られた情報を、中学校の教師が独自に入手することは非常に困難である。2点目として、業界を経由した情報に比べ、より当事者にとって「よりどころ」としやすい情報が提供できるということである。現在は教員や保護者が手軽に得られる進学情報は業界を経由したもので、偏差値や宣伝文句に引きずられがちで内実がわかりにくいという点がある。3点目に、偏差値に偏重した画一的な選び方ではなく、学校の特性と生徒の特性のマッチングを第一に考えられる余地が生まれることである。例えばニーズの高い子どもが「高校内居場所カフェがある」ことで進学を考えられる、というようなケースもある。中学校の成績（＝偏差値）だけではない、それぞれの適正や特性、将来とのつながりから情報提供できる人間が進路支援にかかわることで、中学生の進路選択の幅が広がることも予想される。

以上、当事者目線に近い第三者が支援者として仲介することは、現状の課題を解決する方向性を持つ可能性があるといえる。今後のチーム学校の連携のあり方の一つとしても大いに寄与する方向性であるという示唆が得られた。

(2) 今後の課題

CFC の活動が主眼とする中学生の進路選択という問題は、従来は学校内部で「進路指導」として独占的に取り扱われてきたテーマである¹⁷。そのため、教育機関内部の関係者や教育委員会内部の関係者の協力を随時得る必要があった。学校関係者、教育委員会とのやり取りを行う中で、CFC のような任意団体が中学校の進路指導に「介入」することは、それほど簡単ではない。

まず情報収集の段階で、教育委員会、高校（学校長）の協力も必ず得られるというものではない。「管轄外である」「上の許可が得られない」等の理由でうまく連携が図れないこともある。活動についての理解協力者が必要である。また地域団体として学校（中学校）に働きかける際も、学校長による協力が不可欠である。学校教育以外の立場の人間が「学校教育の専門領域を脅かす」と受け取られてしまえば、拒否反応も起こる。地域発信での学校連携を働きかけることの壁はまだ高いといえる¹⁸。今後、学校等公的組織に対して地域団体がどのように自己呈示するのか、という点も大きな課題である。学校からの「お声がけ」を待つだけの受け身の地域ではなく、当事者性を持ったソーシャルガバナンスとしてのネットワーク構築の道を共に探りたい。

本稿の限界としては、中学校教員側の見解について聞き取りができなかったこと、また中学生自身への効果の検証が不十分であること等が挙げられる。また CFC に限らず、公的制度の穴埋めをすべく活動している有志団体は多くが資金面での課題を抱えているが、それら団体の位置づけや持続可能性についての検討も今後必要である。

註

¹ ジグムント・バウマン (2008) 『新しい貧困』 青土社 p. 138

² 同上書、139

³ 筆者も立ち上げメンバーの一人である。2018 年からは民間の助成団体による助成を受け、定期的なフォーラムや事務局会議等の活動を継続している。なお 2020 年 1 月時点で、NPO 法人化を目指し、名称も CFC から COCONI (ここに) に改称予定である。

⁴ 現職教員 (中学校、高等学校、大学)、元教育委員会職員、NPO、学生、地域住民等。

⁵ 山田昌弘 (2007) (『希望格差社会』ちくま文庫)、村上龍 (2003) (『13 歳のハローワーク』幻冬舎)、末富芳 (2017) (「子どもの貧困対策はなぜ脆弱なのか? - 大阪府・高校内居場所 (カフェ) 事業のアイデア創発から中断までの政策過程 -」教育学雑誌 第 53 号 pp. 19-31) 等。

⁶ 外部法人が運営するものとしては大阪府の西成高校となりカフェ (一般社団法人 office ドーナツトーク)、神奈川県田奈高校ぴっかりカフェ (NPO 法人パノラマ) などの知名度が高い。大阪には全国でも珍しい中学校内居場所 (NPO 法人 FARE RODE) の活動もある。

⁷ 酒井朗 (2017) 「高校における中退・転学・不登校」末富芳他『子どもの貧困対策と教育支援』明石書店

⁸ 池本駿、鈴木秀男 (2019) 「高等教育中途退学が就業形態や賃金に与える影響—ベイジアンネットワークを用いた分析」日本経営工学会論文誌 Vol170 No. 1 など。

-
- ⁹ 小栗貴弘、吉永恵子(2019)「高校中退の指示的予防を通じた社会的自立—中台のセーフティーネットを目的とした外部機関との連携—」作新学院大学論集 No.9) 他。
- ¹⁰ 筆者の個人的な聞き取りによる。
- ¹¹ 中教審答申「新しい時代の初等中等教育の在り方について」では、生徒の7割が普通科に偏る現状をどうかえていくのか、が課題とされている。普通科への進学が7割であることが「偏重」であるという課題の共通認識がないまま改革が先行すれば、またいたずらに進路指導の混乱を引き起こすのでは、と懸念される。
- ¹² H29年学校基本調査による。
- ¹³ 社会保障統計年報データ (http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/securityAnnualReport.html) H29による。
- ¹⁴ 林明子(2014)「生活保護世帯に育つ子どもの中卒後の移行経験に関する研究」教育社会学研究第95集、pp5-18)等。
- ¹⁵ <https://www.toyotafound.or.jp/community/2018/publications/2019-0122-1518-6.html>
- ¹⁶ 配布しないという決定に至った理由は、中学校の進路指導の時期と冊子配布の時期との調整に難航したため、また個人情報に関して個別的な要望が出されるなどしたためである。
- ¹⁷ 実際には学習塾での進路情報提供もあるが、学習塾では「顧客へのサービス提供」として対価が発生する。CFCの活動は無償性・網羅性に競合するとして学校関係者に抵抗感を持たれた可能性がある。
- ¹⁸ 「社会に開かれた教育課程」(新学習指導要領)には、「学校のパートナーとして、地域の側も広く子供の教育に関わる当事者として、子供たちの成長を共に担っていくことが必要」とあるが、現実としては当事者性を付与されているのは圧倒的に学校側である。